

平成24年度

施政方針

平成24年2月28日開会の高島市議会3月定例会において、西川市長が提案した平成24年度の施政方針の全文を紹介いたします。

高島市議会3月定例会の開会にあたり、平成24年度の施政方針について、所信の一端を述べさせていただきます。

現下、EU諸国をはじめとする諸外国の財政不安による我が国への影響や近年の株価の下落、為替レートの変動などに加えて、東日本大震災の被災地復興に向けた国家規模の投資、原子力発電所の停止に伴う電力不足と産業分野への

影響、日銀の金融緩和政策（1%のインフレターゲット政策）の動向など、わが国の経済情勢は、まだまだ不安定で不透明な状況が続くものと思われま。

しかし、一方では、東日本大震災から、1年を経過し、被災地では、原発事故による放射能汚染問題やがれきの処理問題など多くの課題を抱えている中で、徐々に震災当時の混乱期を乗り越え、地域の産業界にも復活、復興への兆し

が見え始めてまいりました。

また、国の巨額の復興事業による経済効果が関東、関西方面にまで広がることも報道されており、地方における景況も穏やかながら回復基調に向かうと言われております。

政府におかれては、東日本大震災からの1日も早い被災地の復興・復興と原子力災害の速やかな収束を念頭におきながら、世界的な金融経済危機への対応や社会

保障と税の一体改革など直面する政治課題に全力で取り組まれており、その成り行きに国民の大きな期待と関心が寄せられているところであります。

また、地方においては、国の第1次、第2次一括法により地方分権に向けた動きがいよいよ加速し、また本格化する中で、地域の特性を生かして自ら考え、自ら行動するまちづくり、すなわち地方自治体の主体性と責任ある行財政

運営が一層求められるようになってまいりました。

-
-
-
-
-
-
-
-
-
-

このような状況の中、私は市長に就任させていただいてから、任期の節目の年を迎えることになりました。

これまで、地に足をつけた堅実で着実な市政を運営する上で、私が基本としてまいりました理念の一つは、財政基盤の健全化であります。

私は、市長就任当初から、将来的に財政の弾力的な運営ができるよう市の借金であります市債を10年間で100億円削減することを目標に掲げておりましたが、任期4年間で約56億円の市債を削減できる見込みとなりました。

そして、今ひとつは職員的能力とやる気の高めることでありました。経営改革プランに沿って職員の大規模な削減を進める一方で、職員一人ひとりがしっかりと説明責任を果たし、市民の皆様にご満足いただけるよう努めてまいりましたが、信頼される職員として、資質の向上と意識改革が芽生えてきていると感じております。

この先、日本の社会や経済構造

●三つの里のイメージ



などが変遷、変貌する中で、国と地方のあり方やその役割にも随所に変革の波が及ぶものと思われま

すが、私は、変わってよいもの、変えてはならないものを「不易流行」の視点からしっかりと見極め

ながら、市民の皆さんが平穩に暮らし、生業にいそむことができ、住みよい高島づくりに全力で取り組んでまいりたいと思っております。

-
-
-
-
-
-
-
-
-
-

平成24年度予算は、これまでの取り組みの総括と、新たなステージづくりに向けて、市民生活、産業活動、文化活動などさまざまな取り組みを、より活気あるものにする、いわば「高島の地域資源を発信しながら、賑わいの生まれる元気なまちにする」ことを念頭に、これまでの施策の内容を充実する「質を高める」ものや、さらに一歩進めて次代に向けて道筋をつける「未来を拓く」ための施策について、選択と集中の観点から精査してまいりました。

時折りしも、平成24年度は、高島市総合計画後期基本計画の初年度の年であります。そのテーマであります「びわ湖源流の郷たかしま」の、里山、里住、里湖が備えるそれぞれの特性や、市民が育んできた生活文化、そして特色ある地域産業などをもとに、市民の皆さんと協働しながら、三つの里が個性豊かに持続的に発展できるよ

